

第2章 イスラーム票の動員 ナフダトゥル・ウラ マーの結束

著者	茅根 由佳
権利	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2020
雑誌名	2019年インドネシアの選挙 深まる社会の分断と ジョコウィの再選
ページ	37-54
発行年	2020
章番号	第2章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00051876



イスラーム票の動員

—ナフダトゥル・ウラマーの結束—

茅根 由佳

はじめに

2019年大統領選挙では、異なる政治観をもつイスラーム勢力がそれぞれの候補者についてたことによって、社会における分極化が進行した。現職のジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）陣営は、国内最大のイスラーム大衆組織ナフダトゥル・ウラマー（NU）を支持基盤に取り込んだ¹⁾。これに対してプラボウォ・スビアント陣営は、NUと対立してきたイスラーム主義勢力の支持を得た²⁾。NU現執行部が多宗教の共存を前提にすべての宗教を平等に扱う宗教多元主義を謳ってきたのに対し、インドネシアのイスラーム主義勢力は宗教多元主義を誤りとみなし、政治を含む公領域においては人口の圧倒的多数派であるムスリムの利益が優先さ

- 1) NUは、1926年、ジャワを中心とする社会において多大な影響力をもつイスラーム寄宿学校（プサントレン）の教師や指導者らによって設立されたイスラーム組織である。1950年代の議会制民主主義時代には4大政党の1つとしてNU党を形成した。1966年に始まるスハルトの権威主義体制において、NUを含むイスラーム政治勢力は野党・開発統一党（PPP）に統合されたが、NU執行部は1984年に社会・宗教活動に専念することを宣言し、事実上PPPへの支持を破棄した。民主化後は、NUの指導者たちが後述する民族覚醒党（PKB）を設立した。
- 2) イスラーム主義とは、現行の西洋近代的な政治や社会制度に対する不満を背景として、これに代わるシャリーア（イスラーム法）の適用やイスラーム国家の樹立など、イスラーム的制度の導入を目標とする政治的イデオロギーを指す（末近 2012, 253; 見市 2014, 71）。インドネシアでは、1960年に政治活動を停止された旧マシュミ党指導者ナッシールが設立したイスラーム宣教協会（DDII）などがイスラーム主義思想を浸透させた。1970年代末以降は、エジプトのムスリム同胞団の系譜をひく福祉正義党（PKS）や後述のインドネシア解放党（HTI）の前身となる運動もイスラーム主義の担い手として台頭した。

れるべきであると訴えてきた。

大統領選挙でジョコウィは、バリ州をはじめとする非ムスリム地域での圧勝に加えて、NUの本拠地である大票田の中ジャワ州と東ジャワ州でも大幅に票を伸ばして勝利した（第1章参照）。2014年選挙に比べると、ジョコウィの東ジャワ州での得票率は12.8ポイント、中ジャワ州では10.6ポイントも伸びている。他方で、プラボウォ陣営は中・東ジャワ州を除くムスリム多数派地域で票を伸ばした。プラボウォへの票が上回った州も、2014年より3つ増えて34州のうち13州にのぼった。つまり、ジョコウィの勝利を決したのは、人口の多い中ジャワ州と東ジャワ州のNU票であったと言っても過言ではない。

分極化の直接の契機は、2017年のジャカルタ州知事選挙を前に展開された「イスラーム防衛行動」を名乗る大規模なデモにあった（第7章参照）。2016年9月末、ジョコウィの政友である華人キリスト教徒のジャカルタ州知事バスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）がイスラームへの宗教冒瀆発言を行ったとして、イスラーム主義勢力が全国から数十万人を動員し、抗議デモを繰り返した。デモは、インドネシア・ウラマー評議会（MUI）会長でNU総裁も兼ねるマアルフ・アミンの宗教のお墨付きを得て勢いづいた³⁾。サイド・アキル・シラジ議長らNU執行部が牽制したにもかかわらず⁴⁾、イスラーム防衛行動のデモには数多くのNU構成員も参加した。イスラーム主義勢力は「ムスリムの指導者」の擁立を訴え、アホックの対立候補でアラブ系知識人のアニス・バスウェダンを支持した。その結果、2017年4月に行われた州知事選挙（決選投票）でアホックは敗北したうえ、宗教冒瀆罪で禁錮2年の刑にまで処せられた。「イスラーム防衛行動」は州知事選後、プラボウォの支持基盤を形成し、ジョコウィを標的に据えた。

これに対してジョコウィは、ジャカルタ州知事選終了後マアルフ・アミンに接近し、2018年8月に彼を副大統領候補に指名した。ジョコウィ陣営はNUの最高位である総裁を副大統領候補に据えることによって、NU票を一手に掌握する一

3) MUIは1975年にスハルト体制下で宗教省傘下の組織として設立されたが、2000年に宗教省から独立した。

4) NUは結成以来、二重指導体制をとっており、組織運営の実務を担当する議長と学識あるキアイが選ばれる総裁が組織を束ねている（小林 2015, 73）。キアイとはジャワやマドゥラにおける宗教指導者に対する尊称であり、主としてウラマー（宗教学者）やプサントレンの教師、主宰者を指す。

方で、イスラーム主義の台頭に歯止めをかけようとした。しかし、そもそも民主化以降の大統領選挙でNU票が特定の候補者のもとにまとまったことはなかった。2004年の直接大統領選挙の導入以降、候補者たちはNUの指導者に接近することで組織票を得ようとしてきたため、NU票は常に分裂してきたのである。たとえば2004年大統領選挙でも、当時の現職大統領メガワティ・スカルノプトゥリがNU議長ハシム・ムザディ（1999～2010年）を副大統領候補に選んだが、スシロ・バンバン・ユドヨノとユスフ・カラ組に票を奪われて惨敗した。ユスフ・カラの父親はかつてNU州支部の幹部であったこともあり、カラはNUとの結びつきを強調していた。今回の選挙においてジョコウィがマアルフを擁立しても、やはり組織票の動員効果は薄いとみられてきた。実際、立候補決定後の世論調査でも、ジョコウィへの支持率の上積み効果はきわめて低かった（Kompas 2018）。それではなぜ、今回の選挙においてジョコウィは大票田のジャワ2州のNU票をまとめ上げることができたのだろうか。

本稿では、まず、これまでの大統領選挙と違ってNU票が分裂しなかった要因として、近年のNU議長サイド・アキルをトップとした執行部のリーダーシップ強化の過程を検討する。これをふまえ、イスラーム主義勢力による著しい政治的台頭がジョコウィ政権とNU執行部の危機意識を強めさせ、組織内の結束を促したことを示す。

そこで次節では、2009年の総選挙を機に、分裂を繰り返してきたNUの指導者たちが次第に協調体制を再構築していったプロセスを検討する。そして、マアルフ・アミン台頭の背景をふまえ、本稿の後半では、ジョコウィ支持に向けたNU票動員戦略について検討する。最後に、今回の選挙で明らかになった、NUを通じたムスリム票動員の限界と分極化の影響について展望する。

1 NU執行部のリーダーシップ強化

1-1. ワヒド大統領の凋落とNUの分裂

1998年の民主化以降、NUの指導者たちは組織内の権力闘争を背景に、大統領選挙では異なる候補者の支持にまわった。そのため、大票田のジャワにおける

NU票は選挙のたびに分裂した。2000年代を通じて常に対立の中心にあったのは、宗教多元主義を提唱してきたNU指導者、アブドゥルラフマン・ワヒドである。ワヒドは1984年以降NU議長を3期務め、1999年には第4代大統領にまで上り詰めたカリスマ的指導者であった。

1990年代後半、ワヒドは民主化の旗手として台頭し、スハルト体制崩壊後に民族覚醒党（PKB）を結成した。1999年の総選挙後、PKBは議会で第4党（議席占有率12.6%）の座を得たにすぎなかったが、ワヒドは議会内の多数派工作に成功して大統領に就任した。しかし、ワヒドが連立政権を構成する主要政党出身の閣僚を次々に更迭したため、議会が大統領への対決姿勢を打ち出した。その結果、ワヒドは1年9か月あまりで議会に弾劾されてしまった。

ワヒドが大統領の座を追われると、NUのなかからもワヒドのリーダーシップに叛旗を翻す指導者が現れた。1999年のワヒドの大統領就任に際してNU議長を引き継いだハシム・ムザディは、ワヒドの意向に反して2004年大統領選にメガワティの副大統領として出馬した⁵⁾。ハシムは闘争民主党（PDIP）や開発統一党（PPP）など、PKBに限定されない各党の政治家と広範なネットワークを構築していたことに加えて、資金調達にも長けており、NUの有効キアイ（宗教指導者）たちの信頼を勝ち得ていた。また同選挙にはワヒドの弟ソラフディンも元国防治安相ウィラントの副大統領候補として出馬した⁶⁾。さらに、大統領に立候補したハムザ・ハズ前副大統領もNU出身であった。ワヒド自身も出馬を試みたが、健康状態を理由に立候補を認められなかった。同大統領選挙でNU票は明白に分裂した。

加えて、ワヒドはPKBにおいても影響力を失った。きっかけは2005年にPKB党首となったワヒドの甥ムハイミン・イスカンドルとの対立であった⁷⁾。党は2つに分裂したが、2009年の裁判でムハイミンがワヒドに勝利したため、結果的

5) 対立のきっかけは、ハシムがワヒドの大統領罷免に賛成し、メガワティ新政権の正当性を早々に認めたことにある。ワヒドはハシムの行為を裏切りと認識し、ハシムを敵視するようになった（Feillard 2002, 137; Mietzner 2009, 271）。

6) PPPはPKBと同じくNUを支持基盤とするものの、選挙においてはマドゥラヤスマトラ、カリマンタンなどジャワ島外のムスリム多数派地域およびジャカルタを主要なターゲットとしてきた。

7) かねてからワヒドが批判してきたユドヨノ政権にムハイミンが接近したことから、ワヒドは両者が自らの大統領選出馬を阻もうとしていると疑ったことがきっかけであった（Tempo 2008）。

に前者が党の実権を掌握することになった。また、同年には、かねてからワヒドのリーダーシップに反感を抱いてきた有力キアイたちがPKBから脱退し、NU覚醒党 (PKNU)⁸⁾ を設立した。このように、ワヒドの大統領弾劾以降、選挙においてNU票動員を目論む指導者が次々に現れたため、組織は常に政治的に分裂してきた。

2009年大統領選挙および総選挙では、これまでの指導者間の抗争の影響が露骨に現れた。PKBのムハイミン、PKNUの指導者たち、そしてワヒドがそれぞれ異なる方針を示したのである。大統領選挙ではPKBが現職大統領のスシロ・バンバン・ユドヨノを支持し、PKNUはゴルカル党が擁立したユスフ・カラを支持した一方、ワヒドは選挙のボイコットを訴えた。総選挙では、PKNUはわずか1.5%しか票を得られなかったため、議席獲得のための最低得票率を満たせず、事実上解党した。PKBの得票率も4.9%まで低下した。つまり、民主化以降の度重なる指導者間の対立によってNU票は分裂し、結果的にPKBへの支持も著しく減少することになったのである。

1-2. PKBとの協力体制とサイド・アキル・シラジのリーダーシップ

2009年選挙の後、NU指導者間の抗争は、同年末のワヒドの死去と翌年のハシム・ムザディの議長退任により次第に収束していった。そして2010年のNU全国大会では、ワヒドの宗教多元主義を思想的に継承するサイド・アキルがNU議長に選出された。加えて、PKBも2009年総選挙で大きく票を減らしたことをうけて、NU執行部との関係修復に乗り出した。

まず、PKBは次期総選挙に向けてNU票を取り戻すため、新議長に選出されたサイド・アキル指導体制への利益供与を行うと持ちかけた。たとえば、PKBは連立与党に参加することで獲得した閣僚ポスト、そして党員が獲得した議員権限を利用して、NU執行部へ予算や開発・教育プロジェクトの配分を通じた財政

8) PKNUにはマアルフ・アミンやアルウィ・シハブ元外相のほか、トゥバン県 (プサントレン・ランギタン) のアブドゥラ・ファキやクディリ県 (プサントレン・リルボヨ) のイドリス・マルズキ、シトゥボンド県 (プサントレン・スコレジョ) のホルル・アサドをはじめとした、東ジャワ州各地の有力なキアイたちが名を連ねた。

的支援を約束したのである (Fealy 2014 ; 2018)。

しかしサイド・アキルのリーダーシップは盤石とはいえなかった。サイド・アキルは学識が高く優秀な宗教学者とみなされてきたものの、NUでは一般に異端とみなされてきたシーア派を擁護し、NUの先達を批判するなど、しばしば論争的な発言を繰り返してきたために、年長のキアイたちから強い反感を買ってきた。他方で、議長退任後も、キアイたちのハシム・ムザディへの信頼は厚く、彼の派閥は依然として大きな影響力をもっていた。そのため、新指導体制のもとでPKBとの協力関係は再構築できたとはいえ、サイド・アキル議長のリーダーシップは依然として強いとは言えなかった。

こうした要因により、2014年大統領選挙においてもやはりNU票は分裂した。サイド・アキルがプラボウォ支持に回ったのに対し、ハシム派の有力キアイたちはジョコウィを支持したのである。出口調査では、NU 構成員の両大統領候補への支持はほぼ互角だった (Indikator Politik Indonesia 2014, 23)。

大統領選挙が終了して2014年10月にジョコウィ政権が発足すると、ハシムは選挙への貢献の見返りとして、大統領諮問会議のポジションを与えられた。そして、ハシムはこの現職大統領とのコネクションを武器に、2015年のNU全国大会において総裁選に立候補した。

これに対してPKBは、総選挙において他党に票を回すハシムの総裁選出をなんとしても防ぐ必要があった (Saat 2015, 6)⁹⁾。そこでとられた手法が、PKB幹部が現地の大会運営業務を独占的に請け負うことで、総裁選をハシムに不利な選出方法へと変更することだった。その結果、総裁にはサイド・アキルとともにPKBと協力関係を深めてきたマアルフ・アミンが任命された。マアルフ台頭の過程については次項で述べる。

しかし、NU全国大会への露骨なPKBの介入に対しては、ハシムをはじめとする多くのキアイが異議を唱えた。さらには、NU執行部からの脱退を宣言する有力キアイまで現れた。反対派は、一般の構成員たちの支持を動員するため、サイド・アキルの過去のシーア派擁護発言を争点化し、彼が提唱してきた宗教多元主義はNUの伝統に反する「異端」的思想であるとして声高に批判した。また、若

9) ハシム・ムザディは同大会においてPPPやPDIP、ナスデムによる支援をうけていた。

手の説教師たちは、出版や講演活動を通じて、サイド・アキルをシーア派などの「『異端』を擁護する道を誤った指導者」と呼んで批判した。彼らの主張はソーシャルメディア上でも論争を巻き起こし、現状の指導体制に不満をもつキアイや一般の構成員たちのみならず、NU外のイスラーム主義勢力からも支持を得た（茅根 2019）。その結果、全国大会後のサイド・アキル批判で名を馳せたNUの若手説教師たちは、のちにイスラーム防衛行動で台頭するイスラーム主義勢力と手を結ぶようになった（Kayane 2020）。

事態を憂慮したNU執行部は、2015年全国大会で反対勢力にまわったキアイたちの懐柔に動いた。たとえば、東ジャワ州のスラバヤに拠点を置くNU傘下のテレビ局TV9は、反サイド・アキルのキアイが主催するイスラーム寄宿学校（プサントレン）をたびたび訪れて仲裁を取り計らった。そして、NU執行部のスポンサーの下に全国各地の有力指導者を呼び、さまざまなイベントを企画して和解を演出した¹⁰⁾。

加えて、NU組織内におけるイデオロギー教育の徹底を目的としたプログラムも開始した。たとえば、プサントレンの卒業生やNUの学生運動組織、女性団体の構成員を対象に、宗教多元主義にもとづく理念への忠誠とイスラーム主義への対抗意識を徹底的に植えつけるための「NU動員構成員教育」(PKP NU) のプログラムが全国で実施された。また、2018年からはNU執行部の幹部を対象者に特化した教育プログラムも施行されるようになった。これらのプログラムは、現執行部のリーダーシップを強化すると同時に、新規台頭勢力による組織の分裂に歯止めをかけることを目的としていた。

1-3. マアルフ・アミンの台頭とイスラーム主義

それでは、NU執行部の意図に反して、2017年のイスラーム防衛行動に宗教のお墨付きを与えた指導者、マアルフ・アミンNU総裁の台頭経緯について検討しておこう¹¹⁾。

マアルフは1960年代半ばからNU党、PPP、PKBの諸政党で活動しながら、

10) TV 9ディレクター、ハキム・ジャイルへのインタビュー（2019年7月15日、スラバヤ）。

11) 2015年のNU総裁選に関しては小林（2015）を参照。

NU と政界を結びつけてきた。1980年代からはNU執行部でワヒドら宗教多元主義を説く指導者たちに師事し、ワヒドに近い知識人や活動家とともにキャリアを築いてきた¹²⁾。民主化後には、マアルフは健康状態の優れないワヒドの代わりにPKB設立においても中心的な役割を担った (Ulum 2018 ; Utomo 2018)。

しかしワヒドが大統領に就任して以降、周囲の指導者たちと激しく対立するようになると、マアルフもワヒドのもとを離れた。そして、1990年代からNU執行部の傍で活動してきたMUI執行部のファトワー（法学裁定）委員会に活動の軸足を移した¹³⁾。ワヒドらの宗教多元主義思想に批判的なイスラーム主義の知識人も多く参加するMUIにおいて、マアルフは優れた適応能力を発揮し、次第に同組織内で権力基盤を固めていった。宗教多元主義を重視するNU指導者たちのことから、イスラーム主義を志向するメンバーの多いMUI への転向は、大きなイデオロギー的飛躍を伴ったようにみえる。しかし、彼の行動原理となってきたのは、特定のイデオロギーではなく政治的プラグマティズムと権力志向であった。

マアルフのMUIへの適応能力を象徴するのは、2005年に出されたMUIのファトワーであろう。マアルフはMUIを代表して「世俗主義，多元主義，そして自由主義（リベラリズム）はイスラームと相容れない」というファトワーを発令したのである。さらにMUIは、異教徒間の結婚の禁止やイスラームの宗教的少数派であるアフマディヤを異端と決定することで、ワヒドが提唱してきた宗教多元主義の価値を真っ向から否定した。これに対してワヒドや若手知識人たちは、MUIを激しく批判した。他方で、マアルフはこの一連のファトワー発令によってイスラーム主義者の支持と信頼を勝ち得た。以降、マアルフのもとにはイスラーム主義組織の知識人や指導者たちから数多くのファトワーの要請が寄せられるようになった。

さらに、マアルフは中央政府への影響力も強めた。当時のユドヨノ政権はとりわけ世論の動向に敏感であり、しばしばメディアを賑わせてイスラーム主義者の

12) NUでは血統や学統が重視される。マアルフの場合は、祖父が19世紀にメッカのハラーム・モスクで教鞭をとった高名なイスラーム学者のナワウィ・バンタニーに師事していた。転じて、マアルフがナワウィ・バンタニーの子孫であるとの語りも広く流通している。

13) ファトワーとはイスラーム法学者が一般のムスリムの質問に対して口頭または書面で提示する法学的な回答、法学裁定を指す (小杉 2002)。ハラール食品やイスラーム金融など一部の分野を除いて、MUI のファトワーに実定法上の法的効力は認められていない (Lindsey 2012, 117-118)。

賛同を得るマアルフに擦り寄るようになった (Hasyim 2011, 9)。マアルフは2007年にユドヨノ政権の大統領諮問会議のメンバーに任命され、ユドヨノの支持を背景に諮問会議を通じて影響力を行使するようになった (Bush 2015, 246-247)。その結果、MUIは宗教省のみならず、財務省や中央銀行をはじめとする政府機関から幅広い分野で補助金を調達できるようになった (Lindsey 2012, 131-132)。政府への影響力行使と資金調達に長けたマアルフは、こうしてMUI内で自らの権力基盤を強化していったのである¹⁴⁾。

先述のように、マアルフは2000年代から、NU からMUIへと主要な活動拠点を移していた。しかし、2015年NU全国大会を機にNU に舞い戻る転機が訪れた。2014年1月にそれまでNU総裁とMUI会長を兼ねていたサハル・マフッズが死去したことで、両方の最高指導者ポストが空席になったのである。サハル死去後、知識人や活動家から高い支持を得てきたムストファ・ビスリがNU総裁を代行し、2015年NU全国大会でも総裁に選出されたが、彼は続投を拒否した。ムストファのほかにも総裁候補となるべき有力な長老が不在だったことに加え、2015年NU全国大会の運営を仕切ったPKBは、2014年総選挙で同党支持に貢献したマアルフを推した。その結果、PKBが設定した不透明な選出プロセスによってマアルフの総裁就任が決定した。

マアルフはNU総裁に就任すると、MUIにおいてもますます権力基盤を強化した。MUI内では組織の運営能力と調整能力によってイスラーム主義者からの支持も勝ち得ていたことに加え、NU勢はマアルフのMUI会長選出を強力に後押しした。その結果、2015年8月にマアルフは圧倒的な支持を勝ち取って会長に選出された。マアルフにとって重要だったのは、政府への影響力や資金調達力を強化したMUIの組織運営を継続的に担っていくことだった。名誉職的なNU総裁の地位掌握はむしろ、MUIにおける地固めの1つであったといっても過言ではないだろう。目下の課題は、2014年10月に発足したジョコウィ政権に対応することにあった。

というのも、ジョコウィ政権は発足当初からイスラーム主義勢力の影響力を徹底して削ごうとしてきた。イスラーム主義勢力は2014年大統領選挙でも、プラ

14) MUI情報・コミュニケーション委員長へのインタビュー (2019年1月30日、ジャカルタ)。

ポウォ陣営についたためである。とりわけ、イスラーム主義の牙城とみなされてきたMUIに対する締めつけを強化した。そのためにも、政権はMUIの大口の補助金配分元であった宗教省からの予算を停止したのである。これに対して、マアルフが率いるMUIはジョコウィ政権への反感を強め、対決姿勢を取り始めた(Merdeka.com 2015)。

MUIにとって、ジョコウィの政友であるアホックの「宗教冒涇」発言は願ってもない反撃の機会となった。イスラーム防衛行動を指揮したワフダ・イスラミーヤ会長のザイトウン・ラスミンやインドネシア若手知識人・ウラマー評議会(MIUMI)のバクティアル・ナシールはMUIの幹部でもあり、彼らはすぐにマアルフに対してファトワーの発令を要請した。マアルフは、これをジョコウィ政権に打撃を与える絶好の機会と捉え、MUI会長としてアホックの宗教冒涇を認める決定を即座に下し、イスラーム防衛行動が指揮するデモに大義を与えたのである。

イスラーム防衛行動のデモには主催者であるイスラーム主義者たちに共鳴して、数多くのNUの構成員が参加し、2016年12月のデモは民主化後最大規模に膨れ上がった。サイド・アキルに反感を抱くNUのキアイのなかからも、デモへの参加を奨励するものが現れた。ジョコウィはデモの規模の大きさに危機感を強め、ジャカルタ州知事選挙後すぐにマアルフの取り込みに動いた。

2 ジョコウィ政権によるNUへの接近

ジョコウィ政権は発足時からNUに属するPKBおよびPPPの政治家に過去最多数の大臣ポストを与えることで、NUとの良好な関係を演出しようとしてきた¹⁵⁾。さらにジョコウィ政権は、NUが2015年全国大会で掲げた「イスラーム・ヌサンタラ」という宗教多元主義のコンセプトを政府機関の各種プログラムにおける

15) ジョコウィ政権は、NUとPKBに対して宗教省(Lukman Hakim, PPP)、労働力省(Muhammad Hanif Dhakiri)、村落・後進地域開発・移住省(Marwan Jafar, PKB)、研究・技術・高等教育省(Mohammad Nasir)、青年・スポーツ省(Imam Nahrawi, PKB)、社会省(Khofifah Indar Parawansa)の大臣ポストを与えた。NU が得た6つの大臣ポストはスカルノの100人内閣以降、過去最大だった。

公式スローガンとして採用した (Fealy 2018)。なかでも宗教省は、「過激主義」の伸長を予防するため、国家テロ対策庁の協力のもと、NUのキアイや知識人たちを召集して各地でセミナーを開催し、積極的に「イスラーム・ヌサンタラ」を宣伝した。ヌサンタラとは、インドネシアを中心とした東南アジア島嶼部を指す言葉である。NUが掲げる「イスラーム・ヌサンタラ」とは、インドネシアの地域文化に即して発展した独自のイスラームの歴史から、寛容性や多宗教間の共存の側面を強調する立場であるといえる。その対抗概念として想定されるのは、イスラームの純化を目指して厳格な法解釈を行い、社会や国家のイスラーム化を志向する、きわめて単純化された「アラブ」起源のイスラーム主義である (見市 2018, 30)。ジョコウィ政権は、2014年大統領選挙でプラボウォ陣営についてイスラーム主義勢力に対抗するため、政府機関を総動員して宗教多元主義の浸透を支援したのである。

また、政権は財務省や労働力省、農業省を通じて、NUのプサントレンに融資や雇用、教育関係の支援プログラムを下ろすことで、選挙でNU票を動員できる有力キアイの支持を調達しようとした。たとえば、2017年末からジョコウィ政権は、NUのプサントレンを中心に小規模事業の支援を目的とした融資プログラムを実施した。また、労働力省には、全国のプサントレンの周辺に500件の職業訓練センター (BLK) 設立を支援させたほか、農業省からは共同事業プログラム、財務省からは学生への奨学金プログラム (教育支援資金: LPDP) を名目として、巨額の融資も捻出させている (Fachruddin 2019)。そのほか、プサントレンが政府から今後継続的に教育予算を得るための法整備まで約束した (Okezone 2018)。

その一方で、ジョコウィ政権はジャカルタ州知事選挙で急速な台頭をみせたイスラーム主義勢力への締めつけも強化していった。まず、イスラーム防衛行動の象徴的指導者となったリズイク・シハブの刑事告訴である。それまで、ジャカルタを拠点とする一介の「ヤクザ組織」の指導者にすぎなかったリズイクは、イスラーム防衛行動で一気に全国的な知名度を得て人気を上昇させ、世論調査では大統領候補に名前が挙がるほどになっていた。そこで警察は、もっぱらリズイクのイメージを失墜させることを目的にいくつもの容疑をかけた。たとえば、リズイクはメッセージアプリのワッツアップで知人の女性と猥褻なメッセージや写真の

やり取りをしたとして反ポルノグラフィ法違反に問われたほか、建国5原則であるパンチャシラを冒瀆する言動を行ったとして何度も事情聴取をうけた。度重なる政権からの圧力行使の結果、2017年5月にリズイクはサウジアラビアに逃亡した¹⁶⁾。

続いて2017年7月にジョコウィ政権は、やはりパンチャシラ原則に反していることを理由として、大統領権限でイスラーム防衛行動の主戦力だったインドネシア解放党 (HTI) を非合法化した¹⁷⁾。HTIは国民国家や民主主義制度を否定してカリフ制国家樹立を目指す国際運動であるものの、暴力的な手段の行使はあくまで否定してきた。議会をバイパスする大統領権限での強引なHTI非合法化は、イスラーム主義勢力のみならず、人権団体からも批判を招いた。

しかしNU執行部や各地のキアイたちは、本拠地である中ジャワや東ジャワにも1990年代から徐々に浸透し始めたHTIの存在に脅威を抱いていたことから、ジョコウィ政権による強権的なHTIの非合法化を歓迎した。そして、NUの構成員たちもHTIをはじめとしたイスラーム主義勢力はカリフ制国家樹立を目指す「過激派」である、というレッテルを貼って攻撃を強めた。「カリフ制」はいわゆるイスラーム国 (IS) を想起させる言葉であり、国民国家としての「インドネシア共和国単一国家」(NKRI) に対する脅威として、少なからぬ一般のムスリムが強い嫌悪感や反感を抱いている。ソーシャルメディアを駆使してこうしたネガティブ・キャンペーンを活性化させることによって、世論におけるイスラーム主義の否定的なイメージ形成を促していった。

これに対してプラボウォ陣営は、ジョコウィ陣営がインドネシアの宗教指導者である「ウラマーを犯罪者化」(kriminalisasi ulama) しているとの非難を強めた。イスラーム主義の指導者たちもさまざまな機会を利用して、イスラームの信仰について説く純粋な宗教活動が不当な圧力によって脅かされているとの主張を繰り返した¹⁸⁾。非難の矛先がジョコウィ政権やその支持者となったNUであることは明白だった。さらにプラボウォ陣営は、HTIやリズイク・シハブらのケースを強

16) 2020年3月現在までリズイク帰国の目処は立っていない。

17) HTI を解散させた法律代行政令は2017年10月に国会で新大衆団体法として認められた。改正前の大衆団体法 (2013年法律第17号) 第68条2項、3項では、大衆団体を解散するには裁判所の判決が必要と規定されていたが、新法においては同条項が削除された。

18) たとえばプラボウォ陣営を支持する民間テレビ局TV Oneのユーチューブ上のトーク番組を参照 (<https://www.youtube.com/watch?v=JlOcFlkbjL4> 2019年8月2日アクセス)。

調することで、ジョコウィ政権を多数派であるムスリムの権利を抑圧する「反イスラームの権威主義政権」とフレーミングする一方で、「ウラマーを守ろう」(Bela Ulama)という宗教的大義を掲げ、敬虔なムスリムからの同情を巧みに自らの陣営への支持へと代えた。このプロセスにおいてイスラーム主義者たちは、抑圧的な政権に果敢に抵抗する反体制派のシンボルとして自らを演出していった(茅根2020)。このように、プラボウォ陣営がジョコウィ政権の「抑圧」を強調することでムスリムの支持を吸収しようとしたため、NU執行部はますます危機感を強めることになった。

3 マアルフ・アミンの副大統領候補擁立とNU票の動員

ジョコウィの副大統領候補には、顕著な動員力を示すようになったイスラーム主義勢力に対抗し、NU票をまとめ上げることができる指導者を選ぶ必要があった。有力候補者として浮上したのは、NU内の知識人や活動家たちに支持される元PKB政治家で憲法裁判所長官も務めたマフッドMDだった。しかし候補者登録締切の前日になって、ジョコウィ陣営のPKB党首ムハイミンとゴルカル党党首アイルランガ・ハルタルトがマフッド擁立に強く反対した。ムハイミンは、マフッドが副大統領候補となれば、党内における自らの立場が脅かされることを危惧した。またアイルランガは、ワヒド政権時代にマフッドが大統領とともに同党の解散を企てたと記憶しており、マフッドへの支持を断固として拒否した。ムハイミンとアイルランガは「マフッドを選べば、(大統領候補としてジョコウィではなく元国軍司令官の)ガトット擁立を検討する」と、ジョコウィに翻意を迫ったのである¹⁹⁾。

その代わりに両者は、副大統領候補としてマアルフを推した。マアルフはNU総裁として組織票をまとめ上げられるのみならず、イスラーム防衛行動においてイスラーム主義勢力からも敬意を得ていたことから、プラボウォ陣営による攻撃の防波堤になることも期待された。さらに、2024年の次期大統領選挙をうかが

19) 大統領府スタッフAへのインタビュー(2019年1月7日、ジャカルタ)。

うアイルランガとムハイミンにとって、高齢であり、政治的カリスマに欠くマアルフは自らの地位を脅かす存在でもなかった。

連立内で鍵を握る重要政党からの要求を受け、2018年8月9日にジョコウィはマアルフの副大統領候補擁立を決定した。しかし期待に反して、マアルフ擁立決定が発表されてもジョコウィ陣営への支持率はほとんど上昇しなかった(Kompas 2018)。先述のように、マアルフはNUをまとめ上げることはおろか、組織内には盤石な支持基盤をもっていなかったのである。

危機感を強めたNU執行部の幹部たちは、ジョコウィ陣営が各地に設立した「ボランティア・チーム」に参加し、草の根の動員を主導することで敵陣に対抗した。たとえば、政権周辺の退役軍人がイニシアティブをとった選対チームBravo5には、NU内の有力政治家や女性団体、有力プサントレンの指導者たちが数多く参加し、NUの人的ネットワークを総動員した²⁰⁾。Bravo 5東ジャワ州支部にはスカルウォ前知事、ホフィファ・インダル・パラワンサ現知事などがアドバイザーに入り、それぞれが選挙のために構築してきた地盤とネットワークを利用して積極的に動員をかけた。とりわけホフィファはNUの女性団体ムスリマット会長でもあり、強い結束力に支えられた広範なネットワークをもっていた。また、中ジャワ州拡大ソロ地域のBravo5でも、ムスリマット支部長が代表を兼ねてキャンペーン活動を主導した。有力プサントレンの若手指導者たちは2018年末から地元メディアを連れて頻繁に街の屋台や住宅街を練り歩き、NUに所属意識のない有権者の支持獲得にも積極的に動いた。

加えてジョコウィ陣営は、2014年大統領選挙でプラボウォを支持したキアイの取り込みを本格化した。プラボウォ陣営は、重要な組織票を握るプサントレンに大口の献金を行うことで支持を固めてきた。これに対し、ジョコウィ陣営からはNU執行部やPKB幹部が有力キアイとの交渉に何度もプサントレンまで赴き、さまざまな政府の支援プログラムの実施を持ちかけた。たとえば、全国に同窓生ネットワークをもつ、東ジャワ州でも最有力のプサントレン・シドギリの主催者家族をジョコウィ支持に組み込むことは、NU執行部にとって最重要課題であった。シドギリのキアイたちは2014年選挙でプラボウォを支持しただけでなく、

20) 大統領府スタッフBへのインタビュー（2019年8月26日、ジャカルタ）。

2015年NU全国大会以降も、同窓生が立ち上げたプサントレンの機関紙や出版社、およびソーシャルメディアを通じて活発にサイド・アキル批判を行ってきた。シドグリのキアイのなかにはPKNU設立に携わった後、プラボウォのグリンドラ党に合流したのもおり、今回の大統領選挙においてはイスラーム主義勢力と協働してNU票をプラボウォ支持に回すためのキャンペーンを展開していた²¹⁾。しかし、NU執行部から派遣された幹部とマアルフ・アミンによる度重なる交渉と懐柔策の結果、最終的にシドグリの主催者家族はジョコウィ支持に回った²²⁾。

各地のNU執行部の幹部たちはジョコウィ陣営のボランティア組織を率いて既存のネットワークを最大限に活用しつつ、反対派の有力キアイを懐柔して取り込むことで組織の結束力を高めた。その結果、大票田の中ジャワ州と東ジャワ州で6割以上の票を得ることに成功したのである。

おわりに

本稿では、2019年大統領選挙でジョコウィを勝利に導いた、ジャワの2つの大票田におけるNU票動員の成功要因について検討した。その要因とはまず、民主化以降NUの政治的分裂を招いてきたワヒドを中心とする指導者間の権力闘争が終結したことに加え、PKBの協力を得たNU執行部のリーダーシップが強化されたことにあった。さらに、2017年以降のイスラーム主義勢力の著しい政治的台頭がジョコウィ政権とNU執行部に共通の危機意識を芽生えさせた。これらの要因により、NUの本拠地である東ジャワ州および中ジャワ州では、ジョコウィ

21) たとえば、クディリ県のプサントレンであるリルボヨヤプロソのアル・ファラ、ジョンバン県のタンバック・プラス、ラモンガン県のスナン・ドラジャットにおいては、一部の有力キアイたちがプラボウォ支持を表明した (Fachruddin 2019)。そのほか、東ジャワ州のバンカラン県を除くマドゥラ島3県、およびマドゥラ人が多いジャワ島のシトゥボンド県やボンドウォソ県でもプラボウォ陣営が勝利した。バンカラン県では、同県で常に選挙の勝敗を左右してきた有力なキアイで前県知事のアド・アミンが汚職で逮捕されたものの、現在でも息子の現職知事らを通じて影響力を維持している。アアドは、西ジャワ州バンドンの刑務所からバンカランに近いスラバヤの刑務所に自身を移動させることを条件にジョコウィ支持を表明したという (ハキム・ジャイルへのインタビュー。2019年7月15日、スラバヤ)。なお、アアドは2019年9月に死去した。

22) TV 9ディレクター、ハキム・ジャイルへのインタビュー (2019年7月15日、スラバヤ)。

支持のもとにNUの組織票が動員されたのである。

しかし大統領選挙の過程において、NUは宗教多元主義を掲げながらも、ジョコウィ政権によるイスラーム主義勢力への強権的な圧力行使に対してあからさまに賛同した。こうした態度はNUが掲げる宗教多元主義の価値を毀損し、数多くのムスリムに不信感を与えることになった。他方で、イスラーム主義は抑圧的な政権に対抗するという民主的大義を得ることで、政権やNUに幻滅したムスリムの共感を呼び、プラボウォ政権への支持に変えた。

選挙を通じて強化されたジョコウィ政権とNU執行部への不信感や不満は、新政権が発足してエリート間の和解がなされたあともくすぶり続けている。NUが組織の利益のために国家権力を後ろ盾にして強権をも肯定する限り、人心は宗教多元主義のイデオロギーからますます離反してしまうだろう。

[参考文献]

〈日本語文献〉

- 茅根由佳 2019.「現代インドネシアにおけるシーア派排斥運動の台頭とその限界」『アジア・アフリカ地域研究』19(1)：28-48.
- 2020.「2019年インドネシア大統領選挙における オンライン・イスラーム説教師の台頭」見市建・茅根由佳編『ソーシャルメディア時代の東南アジア政治』明石書店，39-56.
- 小杉泰 2002.「ファトワー」大塚和夫・小杉泰・小松久男・東長靖・羽田正・山内昌之編『岩波イスラーム辞典』岩波書店，829.
- 小林寧子 2015.「第33回ナフダトゥル・ウラマー全国大会——総裁選出方法をめぐる対立」『アジア・アフリカ地域研究』15(1)：71-93.
- 末近浩太 2012.「用語解説」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣，253.
- 見市建 2014.『新興大国インドネシアにおける宗教市場と政治』NTT出版.
- 2018.「インドネシアのイスラームと政治——『宗教的寛容』のゆくえ」『シノドス』(<https://synodos.jp/international/21865/2>).

〈外国語文献〉

- Bush, Robin 2015. “Religious Politics and Minority Rights during the Yudhoyono Presidency.” In *The Yudhoyono Presidency: Indonesia’s Decade of Stability and Stagnation*, edited by Edward Aspinall, Marcus Mietzner and Dirk Tomsa. Singapore : ISEAS Publishing.
- Fachrudin, Azis Anwar 2019. “Jokowi and NU : The View from the Pesantren.” *New Mandala*. (<https://www.newmandala.org/jokowi-and-nu-the-view-from-the-pesantren/>).

- Fealy, Greg 2014. “The Lion of PKB:Rusdi Kirana.” *New Mandala* (<https://www.newmandala.org/the-lion-of-pkb-rusdi-kirana/>).
- 2018. “Nahdlatul Ulama and the Politics Trap.” *New Mandala* (<https://www.newmandala.org/nahdlatul-ulama-politics-trap/>).
- Feillard, Andrée 2002. “Indonesian Traditionalist Islam’s Troubled Experience with Democracy (1999-2001).” *Archipel* (64):117-144.
- Hasyim, Syafiq 2011. “The Council of Indonesian Ulama (Majelis Ulama Indonesia, MUI) and Religious Freedom.” Irasec’s Discussion Papers (<http://www.irasec.com/documents/fichiers/47.pdf>).
- Kayane, Yuka 2020. “Understanding Sunni-Shi’a Sectarianism in Contemporary Indonesia : A Different Voice from Nahdlatul Ulama under Pluralist Leadership.” *Indonesia and the Malay World* 48 (140) :78-96.
- Lindsey, Tim 2012. *Islam, Law and the State in Southeast Asia Volume 1 Indonesia*. London and New York : I.B.Tauris.
- Mietzner, Marcus 2009. *Military Politics, Islam and the State in Indonesia: From Turbulent Transition to Democratic Consolidation*. Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.
- Saat, Norshahril 2015. “Nahdlatul Ulama’s 33rd Congress : Ma’ruf Amin’s Rise and Its Impact on Indonesia’s Traditionalist Islam.” *ISEAS Perspective* 48. Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.
- Ulum, A.R. Shohibul 2018. *Kiai Ma’ruf Amin. Menyelami Jejak Pemikiran Sang Politisi, Pemikir dan Ulama Besar*. Yogyakarta: Biography.
- Utomo, Anif Punto 2018. *KH Ma’ruf Amin. Penggerak Umat Pengayom Bangsa*. Jakarta : Sinergi Aksara.

〈ニュース・ウェブサイト〉

- Indikator Politik Indonesia 2014. Hasil Exit Poll Pemilu Presiden RI 2014 (http://indikator.co.id/uploads/20140709204910.Hasil_Exit_Poll_Pilpres_2014_95.2_INDIKATOR.pdf).
- Kompas 2018. “Survei LSI : Elektabilitas Jokowi-Ma’ruf dan Prabowo-Sandi Naik Turun di Kalangan NU dan PA 212.” 27 September 2018 (<https://nasional.kompas.com/read/2018/09/27/15112441/survei-lsi-elektabilitas-jokowi-maruf-dan-prabowo-sandi-naik-turun-di?page=2>).
- Merdeka.com 2015. “Jokowi belum cairkan dana bansos buat MUI sebesar Rp 3 M .” 14 March 2015 (<https://www.merdeka.com/peristiwa/jokowi-belum-cairkan-dana-bansos-buat-mui-sebesar-rp-3-m.html>).
- Okezone 2018. “Jokowi Bertemu Ribuan Jamaah Tarekat di Ponpes Darul Ulum Jombang.” 18 December 2018 (<https://news.okezone.com/read/2018/12/18/337/1992860/jokowi-bertemu-ribuan-jamaah-tarekat-di-ponpes-darul-ulum-jombang>).
- Tempo 2008. “Karena Muhaimin Berkaki Dua.” 31 March 2008.



本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>